

日本地球電気磁気学会会報(第68号)

1975年11月10日

日本地球電気磁気学会

連絡先(〒113)東京都文京区弥生2丁目11の16

東京大学理学部地球物理学教室内

電話 03-812-2111(内線6476)

第58回講演会は新潟大学のお世話で10月28日～31日の4日間新潟県中小企業会館で開催されました。

I. 第58回総会報告

10月30日午後、特別講演に引き続いて第58回総会が国分征会員議長の下に開かれました。

- 1) 大会委員長挨拶(斎藤文一新潟大教授)
- 2) 運営委員会報告(金田運営委員)
- 3) 田中館賞授与

第69号 小川利紘会員「大気組成の光化学的モデリング研究」

第70号 福田 浩会員「極域におけるプロトンオーロラに関する研究」

- 4) 田中館賞審査報告
- 5) 上山委員長挨拶
- 6) 次期開催地

開催担当機関の種々の都合を考慮すると次回開催地のみならず1年先の開催地を決めておいた方がよいのではないかとこの意嚮を含め、松浦会員より次の開催機関が提案された。

第 59 回 (1976 年春) 理化学研究所

第 60 回 (1976 年秋) 九州大学理学部

小玉会員 (理研) よりお引き受けするとの発言があり , 一方北村会員 (九大理) からは引き受ける線で検討させて頂くとの事で , 第 59 回総会ならびに講演会は理化学研究所で開催することになった。

7) 謝辞 (永田評議員)

II. 新入会員

前回国報以降下記の方々が入会されました。

及 川 長 毅 (作新学院) 高 橋 主 衛 (東北大理)

小 野 吉 彦 (地質調査所) 別 生 栄 (東大教養)

斎 藤 馨 児 (東京天文台) 山 下 济 (北大理)

佐々木 進 (東大宇宙研)

田 中 敬 史 (防衛技研)

10月31日現在で6名の退会者 (長期会費滞納) がありましたので , 今回の新入会員を含め国内会員総数は 432 名となりました。

III. 運営委員会報告

1) 日本学術会議地球物理学研究連絡委員会地球電磁気分科第 10 期委員候補者の推薦については評議員 , 運営委員合同の選挙結果にもとづいて下記の 9 名の会員を候補者として当学会より推薦しました。

大 林 辰 蔵 福 島 直

小 嶋 稔 前 田 坦

上 山 弘 柳 原 一 夫

長 島 一 男 力 武 常 次

永 田 武

2) 昭和 51 年度文部省科学研究費審査委員候補者として学会内規により運

當委員の投票の結果、次の会員を推薦しました。

超高層分野

固体地球物理分野

木村 磐 根

小 嶋 稔

加 藤 進

川 井 直 人

Ⅳ. お 知 ら せ

- (1) 運営委員会としては、次回の講演会の講演申込の際には、同時に予稿を出して頂くようにしたいと考えております。従って是迄に比べますと、予稿の提出時期が繰り上がることとなりますので、会員の皆様には、そのおつもりで御準備をお願い致します。なお、此の件について御意見のある方は運営委員会宛お寄せ下さい。
- (2) 是迄 JGG 誌の投稿論文の査読に際しては、1 件につき 1,000 円の薄謝を査読者にお送りして来ましたが、今回此の制度を廃止することになりました。
- (3) 第 58 回講演会（1975 年秋期）の予稿集が若干残部がありますので、御希望の方は代金として 1,500 円を現金書留あるいは郵便振替（東京3-4860）で学会事務所宛御送金下さい。（送り先明記）
- (4) 南極ロケット観測について

1975 年 11 月 10 日

国立極地研究所 宙空部会

ロケット分科会長 森 大吉郎

第 17 次南極地域観測隊による IMS 計画第 1 年次ロケット観測の準備はほぼ完了し、引続き第 2 年次（第 18 次隊）ロケットの準備を始める時期になりました。

IMS 期間のロケットは独立の観測機器を混載するのではなく、下記の 3 つの総合プロジェクトを最も効果的に達成するため相互に密接に関連した

PI を選択することになっております。

1. 波動—粒子相互作用
2. 極域電離層の電離過程
3. 極域の電場・磁場

第2年次ではGEOSとの共同観測をも考慮して上記プロジェクトのうち、波動—粒子相互作用のプロジェクトに重点をおくこととなります。

IMS第2年次以降のロケットに搭載のご希望がございましたら、下記へご連絡下さい。希望調書をお送り致します。

希望調書締切り期日：昭和50年12月20日

〒173 東京都板橋区加賀1-9-10

国立極地研究所 鮎川 勝

Tel 03-962-4711~6

IMS計画第2, 3年次(第18次, 19次隊)ロケットの機数予定は、

S-310 2~3機/年

S-210 5~4機/年

であります。搭載機器決定のプロセスは前記プロジェクトの世話人(木村, 等松, 平沢, 国分)で原案を作成し, 昭和51年1月中旬国立極地研究所・宙空部会で決定し, 2月から設計会議に入る予定です。

ご参考までにIMS第1年次(第17次隊)の搭載計器を紹介致しますと下記の通りです。

1. S-310JA-1号機, S-210JA-20, 21号機

VLF電界, 磁界スペクトル, HF電界スペクトル,

数keV以上の粒子, 電子密度・温度

2. S-210JA-22, 23号機

NO, 50keV以上の粒子, 電子密度・温度

3. S-210JA-24, 25号機

静電場, 磁場, 電子密度・温度, 月センサー

(5) 宇宙研主催シンポジウムについて

11月26日 ショックチューブ シンポジウム(大島)

12月2日~3日 磁気圏シンポジウム(磁気圏内の波動)(西田)

12月12日 非ニュートン力学シンポジウム(大島)

12月22日~23日 スペースプラズマ研究会(河島)

第1日 スペースプラズマ共同研究

第2日 スペースシャトル

12月23日~24日 宇宙圏シンポジウム(星間物質)(高柳)

51年1月6日~7日 宇宙放射線研究会(松岡)

()内は宇宙研関係世話人

外圏大気共同研究会の次回会合は12月18日(宇宙研)となっております。

(6) "ARCHAEO-MAGNETISM" シンポジウムについて

考古地磁気についてのシンポジウムが来年英国で開催されます。

○日時 1976年1月8-9日

○会場 School of Physics, University of Newcastle upon Tyne

○連絡先

Registration: Mr. W. F. Mavor

Senior Administrative Assistant, School of Physics, The
University, Newcastle upon Tyne NE1 7RU, U.K.

講演申込: Dr. D. H. Tarling

住所は上と同じ。

(7) 日本学術会議第69回総会報告

日本学術会議広報委員会

日本学術会議第69回総会は、1975年10月22日から3日間、本会議講堂を会場に開催された。なお総会前日連合部会が開かれ、研究連絡委員会の整備、及び「科学研究者の地位に関するユネスコ勧告」の国内実現のための措置に関し、関係委員会から詳細に報告された。

〔 諸 報 告 〕

まず前回総会以降の経過について会長報告がなされ、了承された。この中で原子力委員会から原子力に関するシンポジウム開催について協力方の要請があり、会長から特に異存はない旨回答したことの報告がなされた。これに関し会員から、原子力の研究・開発に対するこれまでの学術会議の原則的立場を堅持するため、シンポジウムの性格、それへの協力のあり方について慎重に対処すべきであるとする意見が相次いで出された。

ついで、運営審議会付置の各小委員会、国際環境保全科学会会議組織委員会、各部、常置・特別委員会、中央選挙管理会の報告が行われた。財務委員会からは、大幅な予算の節約を余儀なくされたことにより、諸活動に支障を来していることの報告がなされ、ICSU（国際学術連合会議）小委員会からは、本年9月のICSU総務委員会で、科学者の自由交流の確保に関し、日本に対し強く要望された旨報告された。国際環境保全科学会会議組織委員会は、来月に迫った同会議の準備が着々進められていることを報告し、同会議成功のため会員の一層の協力を要請した。

常置・特別の各委員会は、それぞれ今期の重点的な活動計画案等を報告した、その中で、ユネスコ勧告特別委員会は「科学研究者の地位に関するユネスコ勧告」を国内で実現するために、「再び科学研究基本法の制定について（勧告）第一次草案」「研究公務員の地位の確立について（中間報

告)」を示し、会員の検討を求めた。また、科学研究計画委員会からは、「新たな総合的な科学研究将来計画策定の準備」等に取り組むにあたって、まず各会員、各研究連絡委員会に対して「それぞれの専門分野に関連して研究課題と研究動向」の報告を依頼する旨の要請がなされた。これをめぐり、科学論、学問論をふまえた論議が熱心にかわされた。そして、原子力特別委員会は、前記原子力委員会のシンポジウムへの協力のあり方に関し、本会議が「平和利用三原則の提唱以来一貫して主張してきた原子力研究・開発のあるべき方向に沿ってこのシンポジウムが行われるべき」であることを骨子とする同特別委員会の申合せを報告した。

〔提案審議〕

3日間を通じ、次の諸提案が審議採決された。「当選無効の申立てに関する再審査の裁決について」「生体工学基礎研究所（仮称）の設立について（勧告）」「野生動物の保護について（要望）」「研究連絡委員会の組織・運営の整備に関する措置について（申合せ）」「研究連絡委員会の名称の変更並びに分科会の設置及び総合研究連絡委員会的運用の実施について（申合せ）」

生体工学基礎研究所（仮称）については、「生体工学」の概念等をめぐって多数の会員から質疑、意見が出された。その多くは、学術研究に人間の尊厳を貫こうとする学術的な立場からのものであった。

野生動物の保護については、ニホンカモシカ等の捕獲、射殺許可を安易に行わないこと、さらに野生動物の実態調査及び保護のための抜本的対策を行うことを政府に要望した。

〔自由討議〕

第3日午後、特に時間を設けて学術会議の改革構想に関し、自由討議を行った。日本の科学者を内外に代表する機関にふさわしい本会議のあり方

をめぐって、初心にたちかえりつつ、学術研究の現状にどう対応するか、各部、各委員会の活動の有機的な関連づけをどう進めるか、研究連絡委員会をどう充実するか等々について、活発に意見交換がなされた。

最後にオブザーバー参加の山里清琉球大学教授、新崎盛暉沖縄大学教授のあいさつがあり、会長から「本総会は、本会議の改革に一步ふみ出した重要な総会であった」旨発言があり、日程をおえた。

出席率は、第1日から、それぞれ91%、89%、84%であった。

学会事務所よりのお願ひ

学会事務センターを通しての次回会費納入の御案内は12月下旬の予定です。
今年度会費を未納の方は、その際お納め下さい。